

路外駐車場・特定路外駐車場 設置届様式及び記入例

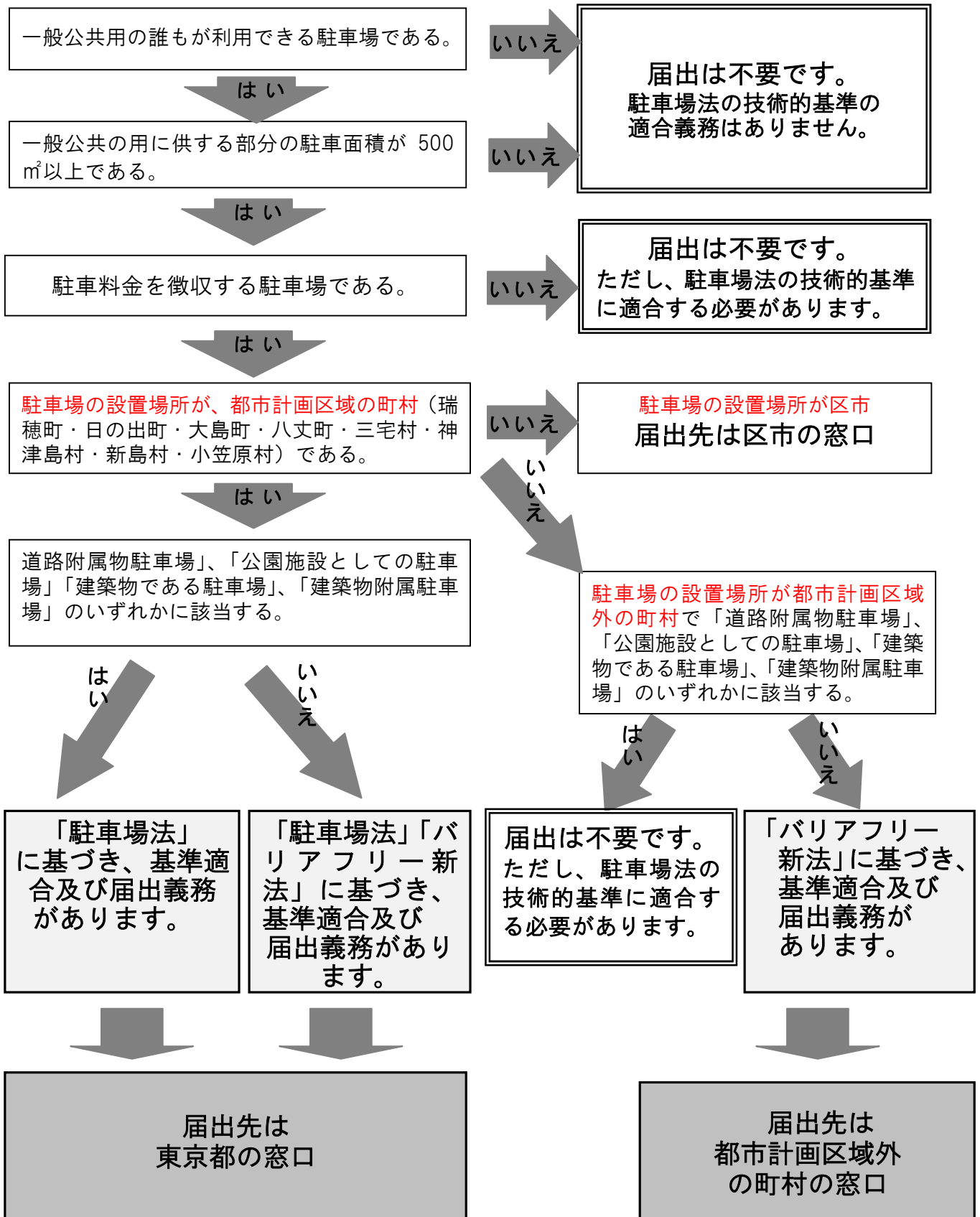


東京都建設局

目 次

路外駐車場設置等の届出について	
駐車場を設置・運営する場合の流れ	1
届出事務手続きの流れ	2
届出の種類及び設置届に必要な書類	3
設置届出及び管理規程届出について	4
設置届出	
様式	5
記入例	7
駐車施設等の概要	
様式	9
記入例	10
管理規程届出	
様式	11
記入例	12
管理規程の作成例	13
変更届出と休止等の届出	
変更届出に必要な書類	18
変更の届出	
様式	19
記入例	21
休止の届出	
様式	23
記入例	24
廃止の届出	
様式	25
記入例	26
再開の届出	
様式	27
記入例	28
管理規程の一部変更届出	
様式	29
記入例	30
特定路外駐車場届出事務について	31

1 駐車場を設置・運営する場合の流れ

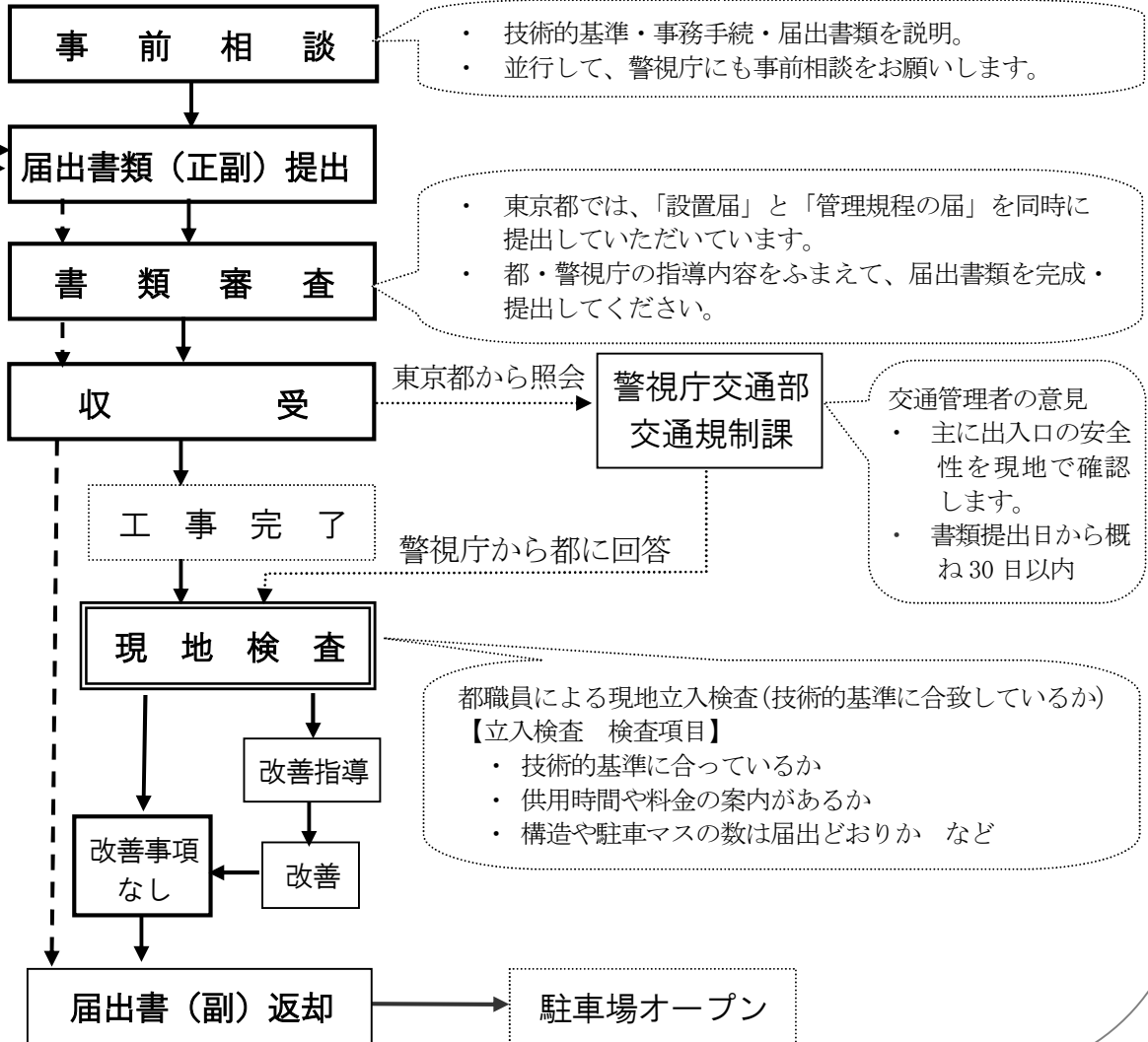


2 届出事務手続きの流れ

届出事務手続きの流れ（東京都の場合）

新 設

◎ 東京都が届出書類の提出を受けてから、届出者に審査済の副本を交付するまでには、最短で約40日を要します。



変 更

届出事項の変更

路外駐車場の
休止・再開・廃止

管理規程の変更

◎ 規模・構造・設備に関わる変更の場合は、都職員が現地検査を行います。

◎ 出入口の変更の場合は、「新設」の場合の手続と同様になりますので、警視庁へも事前相談をお願いします。

◎ 休止・再開・廃止の場合は、10日以内に届出てください。

3 届出の種類及び設置届に必要な書類

- 路外駐車場設置届
- 管理規程の届出
- 路外駐車場設置の変更・休止・再開・廃止届

(1) 路外駐車場設置届に必要な書類

		必 要 書 類	建築物	建築物以外	解説頁
設置 関 係	1	設置届出書	正・副 各1部	2部	P5.
	2	駐車施設等の概要	3部	3部	
	3	地形図（駐車場の位置を標示したもの） 1/10,000 以上	3部	3部	
	4	平面図（平面式の場合） 1/200 以上	3部	3部	
		平面図（建築物の場合は各階） 1/200 以上	3部	3部	
		① 路外駐車場の区域を標示したもの			
		② 付近の道路及び駐車場法施行令第7条で定める部分 が記入されたもの			
	③ 一般公共の用に供される部分及び一般公共以外の用 に供される部分の範囲				
	④ 屈曲部、傾斜部の詳細（寸法）が記入されたもの				
5	立面図 2面以上 1/200 以上	2部			
6	断面図 2面以上 1/200 以上	2部			
7	建築確認通知書の写	2部			
8	建築検査済証の写（検査後提出）	2部			
9	機械式駐車装置の場合 （ターンテーブルを除く） 大臣認定書の写	2部	2部		
管理 規 程 関 係	10	管理規程届	2部	2部	P.11
	11	管理規程	2部	2部	
	12	業務（管理）委託契約書写（委託する場合のみ）	1部	1部	

※1 届出書類3部のうち1部は警視庁照会時の提出分となります。

※2 書類はA4の大きさ（平面図等で大版のものは折る）で提出してください。

※3 折った図面を他の書類と重ねて綴じる場合は、図面の下部を合わせてください。

(2) 路外駐車場設置届出及び管理規程届出について

- 東京都では、「設置届」と同時に、「管理規程届」の提出をお願いしています。
 - 届出前に、東京都と警視庁への事前相談をお願いします。
 - 届出書類の提出を受けた後、届出者に検査済の届出の副本を交付するまでには、最短で**約40日**を要します。
 - 届出書類の提出を受けた後、東京都から警視庁（交通管理者）に、届出書類に添付された図面等を送付し、意見照会を行います。
書類提出日から約30日以内に、警視庁交通部交通規制課係官が現地を確認します。
 - 警視庁から東京都に回答があった後、届出者と調整のうえ、都職員が現地駐車場の検査を行います。
 - 検査で改善事項がない場合、検査日から約10日以内に検査済みの副本を交付します。
- ※ 書類不備、または現地検査の結果、改善指示等があった場合は、その必要日数だけ交付が遅れますので、ご注意ください。
- ※ 建築物における駐車施設の附置及び管理については、都市整備局市街地建築部建築企画課まで、お問い合わせください。

路外駐車場設置(変更)届出書

平成 年 月 日

東京都知事殿

(駐車場管理者の氏名又は名称及び住所)

駐車場法第12条の規定により、次のように届け出ます。

1 駐車場の名称						
2 駐車場の位置						
3 規 模	イ 駐車場の区域の面積	平方メートル				
	ロ 駐車場の用に供する部分の面積(A+B+C+D)	平方メートル				
	a 建築物である部分	駐車の用に供する部分の面積(A)	一般公共の用に供する部分	四輪車(注)専用	平方メートル (駐車台数 台)	
				特定自動車専用	平方メートル (駐車台数 台)	
				四輪車及び特定自動車併用	四輪車	平方メートル 駐車台数 台
					特定自動車	平方メートル 駐車台数 台
				小計	平方メートル	
				それ以外の部分	四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
	特定自動車専用	平方メートル (駐車台数 台)				
	四輪車及び特定自動車併用	四輪車	平方メートル 駐車台数 台			
特定自動車		平方メートル 駐車台数 台				
小計	平方メートル					
車路等の面積(B)	平方メートル					
b 建築物でない部分	駐車の用に供する部分の面積(C)	一般公共の用に供する部分	四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)		
			特定自動車専用	平方メートル (駐車台数 台)		
			四輪車及び特定自動車併用	四輪車	平方メートル 駐車台数 台	
				特定自動車	平方メートル 駐車台数 台	
			小計	平方メートル		

3 規 模	b 建築物でない部分	駐車の用に供する部分の面積(C)	それ以外の部分	小計	平方メートル
				四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
				特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
				四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル
					四輪車 駐車台数 台
	特定自動二輪車 駐車台数 台				
	小計	平方メートル			
		車路等の面積(D)		平方メートル	
	駐車の用に供する部分の面積の合計 (A+C)	一般公共の用に供する部分	四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)	
			特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)	
四輪車及び特定自動二輪車併用			平方メートル		
			四輪車 駐車台数 台		
特定自動二輪車 駐車台数 台					
小計		平方メートル			
それ以外の部分		四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)		
		特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)		
		四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル		
			四輪車 駐車台 台		
	特定自動二輪車 駐車台数 台				
小計	平方メートル				
4 構 造	イ 建築物である部分				
	ロ 建築物でない部分				
5 設 備	イ 特殊の装置	a 特殊の装置の有無			
		b 特殊の装置に係る駐車場法施行令第15条の規定による認定の概要	認定の番号		
			特殊の装置の名称等		
	ロ それ以外の設備				
6	附帯業務のための施設				
7	従業員概数				
8	供用開始(予定)日		平成 年 月 日		

(注)

道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第9号のうち、特定自動二輪車以外のもの。

設置届出書の記入例・記入方法

別記様式(第2条関係)

路外駐車場設置(変更)届出書

平成28年1月10日

設置届の場合は二本線で削除

東京都知事殿

届出者が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入し、代表者印を押印
個人の場合は、個人印を押印

新宿区西新宿2-8-1
東京〇〇パーキング株式会社
代表取締役
新宿 賢一郎 印

駐車場法第12条の規定により、次のように届け出ます。

1	駐車場の名称	△△ショッピングセンター〇〇パーキング			正式名称を記入	
2	駐車場の位置	東京都西多摩郡〇〇町〇〇〇1-2			駐車場の所在地(住居表示等)を記入	
3 規 模	イ 駐車場の区域の面積	駐車場の敷地面積を記入			6,112.95 平方メートル	
	ロ 駐車場の用に供する部分の面積(A+B+C+D)	駐車の用に供する部分、車路、料金徴収施設、操車場所、乗降場その他駐車のため必要な施設の総面積を記入			8,187.85 平方メートル	
	a 建築物である部分	駐車の用に供する部分の面積(A)	一般公共の用に供する部分 時間貸駐車マス部分の面積、台数を記入	四輪車(注)専用	2,789.00 平方メートル (駐車台数 222 台)	
				特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)	
				四輪車及び特定自動二輪車併用	四輪車	平方メートル 駐車台数 台
					特定自動二輪車	平方メートル 駐車台数 台
				小計	2,789.00 平方メートル	
				それ以外の部分 月極契約や従業員専用駐車マス等、時間貸駐車マス以外の部分の面積、台数を記入	四輪車専用	25.00 平方メートル (駐車台数 2 台)
	特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)				
	四輪車及び特定自動二輪車併用	四輪車	平方メートル 駐車台数 台			
特定自動二輪車		平方メートル 駐車台数 台				
小計	25.00 平方メートル					
	車路等の面積(B)	5,343.29 平方メートル				
b 建築物でない部分	駐車の用に供する部分の面積(C)	一般公共の用に供する部分	四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)		
			特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)		
			四輪車及び特定自動二輪車併用	四輪車	平方メートル 駐車台数 台	
				特定自動二輪車	平方メートル 駐車台数 台	
			小計	平方メートル		

車路、料金徴収所等、駐車の用に供する面積のうち、駐車マス以外の部分の合計面積を記入

設置届出書の記入例・記入方法

3 規 模	b 建築物でない部分	駐車の用に供する部分の面積(C)	それ以外の部分	四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
				特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
				四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル
					四輪車 駐車台数 台 特定自動二輪車 車台数 台
				小計	平方メートル
	車路等の面積		30.56 平方メートル		
	駐車の用に供する部分の面積の合計 (A+C)		一般公共の用に供する部分	四輪車専用	2,789.00 平方メートル (駐車台数 222 台)
				特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
				四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル
					四輪車 駐車台数 台 特定自動二輪車 駐車台数 台
		小計		2,789.00 平方メートル	
		それ以外の部分	四輪車専用	25.00 平方メートル (駐車台数 2 台)	
			特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)	
			四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル	
				四輪車 駐車台数 台 特定自動二輪車 駐車台数 台	
		小計	25.00 平方メートル		

車路、料金徴収所等、駐車の用に供する面積のうち、駐車マス以外の部分の合計面積を記入

建築物の構造、階数を記入
駐車部分の階数も明記

4 構 造	イ 建築物である部分	鉄骨造(耐火構造) 地上4階 地下1階 (うち駐車場部分4階・屋上)	
	ロ 建築物でない部分	アスファルト舗装	
5 設 備	イ 特殊の装置	a 特殊の装置の有無	なし
		b 特殊の装置に係る駐車場法施行令第15条の規定による認定の概要	認定の番号 特殊の装置の名称等
	ロ それ以外の設備	換気装置、警報装置、消火設備、 特殊の装置以外の換気装置、照明装置、警報装置、その他の設備の概要を記入	
6	附帯業務のための施設	自動販売機(清涼飲料水)	
7	従業員概数	3名 駐車場内で行う有料業務について記入 記入例: 洗車場、燃料販売、自動車修理、売店	
8	供用開始(予定)日	平成28年3月9日(予定) 駐車場の管理に従事する人数を記載(事務、附帯業務を含む) 営業を開始しようとする日	

(注)

道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第9号のうち、特定自動二輪車以外のもの。

駐車施設等の概要

建築物	名称											
	所在地											
	用途地域		主要用途									
	構造規模	地上	階	地下	階							
	延べ面積			敷地面積								
駐車場	名称											
	所在地											
	駐車階層 (一般公共部分の内訳)	四輪車	地上		階、地下		階(四輪車		階、特定自動二輪車		階)	
			平面式(自走	台・	m ² 、機械	台・	m ²					
			立体式(自走	台・	m ² 、機械	台・	m ²					
		地下式(自走	台・	m ² 、機械	台・	m ²						
	特定自動二輪車	平面式(自走	台・	m ² 、機械	台・	m ²						
		立体式(自走	台・	m ² 、機械	台・	m ²						
		地下式(自走	台・	m ² 、機械	台・	m ²						
	全収容台数 駐車面積	四輪車 台 m ²	一般公共部分 (障害者スペース:内数)	四輪車	(台	m ²					
特定自動二輪車					台	m ²						
小計						m ²						
特定自動二輪車 台 m ²		月ぎめ部分	四輪車		台	m ²						
			特定自動二輪車		台	m ²						
			小計			m ²						
合計 m ²		その他の部分	四輪車		台	m ²						
			特定自動二輪車		台	m ²						
			小計			m ²						
設備	無線設備(警察・消防・携帯・その他) 防犯カメラ等(有・無)											
四輪車の区分	1 一般届出駐車場 2 都市計画駐車場 3 附置義務駐車施設(台 m ²) 4 道路附属物駐車場											
出入口	出入口の幅員 m (m) ()内は出入口が複数の場合に記入											
前面道路	道路名	(国、都、区、市、私)道										
	幅員	m		歩・車道の区別	有・無							
	交通規制	1 一方通行になって(いる・いない)。										
		2 中央分離帯は(ある・ない)。										
3 パーキングメーターは(ある・ない)。												
その他	横断歩道・曲がり角(交差点)から駐車場入口までの距離は5m以上(ある・ない)。											
前面道路の交通量調査	調査日	年 月 日										
		時間帯	四輪車	特定自動二輪車	歩行者							
	朝	7 ~ 8 時	台	台	人							
		8 ~ 9 時	台	台	人							
	夕方	17 ~ 18 時	台	台	人							
18 ~ 19 時		台	台	人								
(注) 1 交通量の多い朝、夕の時間帯の各1時間を調査する。 2 歩行者については、駐車場への出入口に影響のあるもののみで可。												

「駐車施設等の概要」の記入例

駐車施設等の概要

建築物ではない駐車場の場合は記入不要

建築物	名称	△△ショッピングセンター新館ビル			駐車場が入っている建物の正式名称を記入			
	所在地	西多摩郡〇〇町〇〇〇1-2						
	用途地域	商業地域	主要用途	物品販売業店舗				
	構造規模	地上4階 地下1階						
	延べ面積	18,740.03㎡	敷地面積	6,112.95㎡				
駐	名称	△△ショッピングセンター〇〇パーキング				駐車場の正式名称を記入		
	所在地	西多摩郡〇〇町〇〇〇1-2						
	駐車階層 (一般公共部分の内数)	四輪車	地上4階、屋上(四輪車4階~屋上、特定自動二輪車 階)					
			平面式(自走)	台	㎡	機械	台	㎡
			立体式(自走)	222台	2,789.00㎡	機械	台	㎡
			地下式(自走)	台	㎡	機械	台	㎡
	特定自動二輪車	平面式(自走)	台	㎡	機械	台	㎡	
		立体式(自走)	台	㎡	機械	台	㎡	
		地下式(自走)	台	㎡	機械	台	㎡	
		合計	台	㎡	台	㎡		
全収容台数	四輪車	一般公共部分	四輪車	222台	2,789.0㎡			
駐車面積	224台	(障害者スペース:内数)	(2台	42.0㎡)			
	2,814㎡		特定自動二輪車	台	㎡			
合計	2,814㎡	月ぎめ部分	四輪車	2台	25.0㎡			
			特定自動二輪車	台	㎡			
			小計		25.0㎡			
			その他の部分	四輪車	台	㎡		
			特定自動二輪車	台	㎡			
			小計		㎡			
設備	無線設備(警察・消防・携帯・その他) 防犯カメラ等(有・無)							
四輪車の区分	1 一般届出駐車場 2 都市計画駐車場 3 附置義務駐車施設(200台 2,364㎡) 4 道路付属物駐車場							
出入口	出入口の幅員 9 m () ()内は出入口が複数の場合に記入							
前面道路	道路名	(国、都、区、市、私)道 □□□線				施行令第7条で、前面道路幅員が6m未満の道路への路外駐車場の出入口設置は禁止		
	幅員	18 m	歩・車道の区別	有・無				
	交通規制	1 一方通行になって(いる・いない)				施行令第7条で、交差点の端から5m以内には路外駐車場の出入口設置は禁止		
		2 中央分離帯は(ある・ない)						
3 パーキングメーターは(ある・ない)								
その他	横断歩道・曲がり角(交差点)から駐車場入口までの距離は5m以上(ある・ない)。							
前面道路の交通量調査	調査日	平成27年12月4日				届出者が実際に駐車場設置場所の前面道路で交通量調査を行い、記入		
	朝	時間帯	四輪車	特定自動二輪車	歩行者			
		7~8時	268台	26台	180人			
	夕方	8~9時	台	台	人			
		17~18時	220台	14台	118人			
	18~19時	台	台	人				
(注) 1 交通量の多い朝、夕の時間帯の各1時間を調査する。 2 歩行者については、駐車場への出入口に影響のあるもののみで可。								

管理規程届書の様式

平成 年 月 日

東京都知事 殿

(駐車場管理者の氏名又は名称及び住所)

路外駐車場管理規程届

このことについて、 駐車場の管理規程を別紙のとおり定めたので、駐車場法
第13条第1項の規定に基づき届け出ます。

管理規程届書の記入例

平成28年1月10日

東京都知事 殿

駐車場管理者 住 所 新宿区西新宿2-8-1
東京〇〇パーキング(株)

届出者が法人の場合は、法人名及び代表者名を
記入し、代表者印を押印
個人の場合は、個人印を押印

氏 名 代表取締役
新 宿 賢 一 郎 ⑩

路 外 駐 車 場 管 理 規 程 届

このことについて、△△ショッピングセンター〇〇パーキングの管理規程を別紙のとおり定めたの
で、駐車場法第13条第1項の規定に基づき届け出ます。

上部余白部分は、決裁欄として必要なため4cm程度空けてください。

駐車場管理規程

1 名称

△△ショッピングセンター○○パーキング

所在地 東京都西多摩郡○○町○○○1番2号

2 駐車場管理者

(1) 所在地 東京都新宿区西新宿2丁目8番1号

(2) 名称 東京○○パーキング株式会社

(3) 電話 03(○○○)○○○○(代表)

(4) 代表者 代表取締役社長 新宿 賢一郎

(5) 住所 ○○県○○市○○区○丁目○番○号

第1章 総則(第1条-第6条)

第2章 利用(第7条-第13条)

第3章 駐車料金及び算定等(第14条-第17条)

第4章 引取りのない車両の措置(第18条-第21条)

第5章 保管責任及び損害賠償(第22条-第26条)

第6章 雑則(第27条)

第1章 総則

(通則)

第1条 本駐車場(以下「駐車場」という。)の利用に関する事項は、この規程による。

(契約の成立)

第2条 駐車場の利用者(以下「利用者」という。)は、この規程を承認のうえ駐車場を利用するものとする。

(営業時間)

第3条 駐車場の営業時間は、毎日○○時から○○時までとする。

(時間制利用の利用期間)

第4条 駐車場の1回の利用(定期駐車券による利用を除く。)は、駐車券を受け取った日から起算して7日目の営業時間終了時までを限度とする。ただし、やむを得ない場合には、駐車場管理者(以下「管理者」という。)の判断によりこれを延長することができる。

(営業休止等)

第5条 管理者は、次の場合には駐車場の全部又は一部について、営業休止、駐車場の隔絶、車路の通行止及び車両の退避(以下「営業休止等」という。)を行うことができる。

(1) 自然災害、火災、浸水、爆発、施設又は器物の損壊、その他これ等に準ずる事故が発生し又は発生するおそれがあると認められる場合

(2) 保安上営業の継続が適当でないと認められる場合

(3) 工事、清掃又は消毒を行うため必要があると認められる場合

(駐車できる車両)

第6条 駐車場に駐車することのできる車両(自動二輪車を含む。以下同じ。)は、積載物又は取付物を含めて長さ○.○m、幅○.○m、高さ○.○m及び重量○tを超えないものに限る。

第2章 利用

(駐車場の入出等)

第7条 車両が入庫するときは、入口管理事務所において駐車券の交付を受け、係員の指示する駐車位置に入庫するものとする。

2 車両が出庫するときは、出口管理事務所において係員に駐車券を返納し、駐車料金を納付し、出庫するものとする。

3 定期駐車券による利用者(以下「定期駐車券利用者」という。)は、定期駐車券の確認を受けた後入出庫するものとする。

4 駐車場の管理上必要があるときは、出入口の一部を閉鎖することができる。

(駐車位置の変更)

第8条 管理者は、駐車場の管理上必要があるときは、駐車位置を変更させることができる。

(駐車場内の通行)

第9条 利用者は、駐車場内の車両通行に関しては、次の事項を守らなければならない。

- (1) 徐行すること。
- (2) 追い越しをしないこと。
- (3) 出庫する車両の通行を優先すること。
- (4) 警笛をみだりに使用することなく静かに運転すること。
- (5) 標識、信号機の表示又は係員の指示に従うこと。

(遵守事項)

第10条 前条に掲げるものの他、利用者は駐車場において、次の事項を守らなければならない。

- (1) 所定の位置以外で喫煙したり、火器を使用しないこと。
- (2) 紙屑、ぼろ切れ、吸殻等のごみは各所定の容器に入れること。
- (3) 他の利用者の駐車位置、事務室、機械室、電気室、倉庫等の中にみだりに立ち入らないこと。
- (4) 運転者は控室において飲酒、賭け事、騒音を発する行為等をしないこと。
- (5) 場内において宿泊しないこと。
- (6) 車両を洗浄し、修理する場合は所定の場所において行うこと。
- (7) 場内の施設、器物、他の車両及びその取付物等に損傷を与えたり、事故が発生したときは直ちに係員に届け出ること。
- (8) 駐車中は必ずエンジンを停止し、車両から離れるときは窓を閉め、ドア及びトランクは施錠して盗難防止に努めること。
- (9) 場内では営業、演説、宣伝、募金、署名運動等の行為は絶対にしないこと。
- (10) その他業務又は他の利用者に迷惑となる行為をしないこと。

(入庫拒否)

第11条 管理者は、駐車場が満車である場合は受付を停止するほか、次の場合には駐車を断り、又は車両を退居させることができる。

- (1) 駐車場の施設、器物、他の車両、その積載物や取付物を損傷したり、汚すおそれがあるとき。
- (2) 引火物、爆発物その他の危険物を積載したり、取り付けているとき。
- (3) 著しい騒音や臭気を発するとき。
- (4) 非衛生的なものを積載したり、取り付けているとき、または液汁をだしたり、こぼすおそれがあるとき。
- (5) その他駐車場の管理上支障があるとき。

(出庫拒否)

第12条 管理者は、次の場合には駐車した車両の出庫を拒否することができる。

- (1) 利用者が正当な理由なく駐車券を返納しないとき。
- (2) 利用者が出庫する場合に所定額の現金を納付しないとき、又は定期駐車券を提示しないとき。

(事故に対する措置)

第13条 管理者は、駐車場において事故が発生し又は発生するおそれがある時は、車両の移動その他必要な措置を講ずることができる。

第3章 駐車料金及び算定等

(時間制駐車料金)

第14条 時間制駐車料金は、車両1台につき次の表のとおりとする。

時間区分	料金の額
普通時間 午前〇時から午後〇時まで	駐車時間30分 (30分未満は30分に切り上げる) につき 金〇〇〇円
夜間時間 午後〇時から翌日の午前〇時まで	駐車時間60分 (60分未満は60分に切り上げる) につき 金〇〇〇円

(消費税を含む)

(時間制駐車料金における駐車時間)

第15条 時間制駐車料金を算出するための駐車時間(この条において「駐車時間」という。)は、入庫の際に駐車券に記載した時刻から出庫の時刻までの時間とする。この場合駐車場内での洗車、修理、駐車位置の変更等のため車両が駐車位置を離れている時間も駐車時間とみなす。

2 駐車時間が前条の普通時間区分又は夜間時間区分にまたがる部分については、入庫時の単位駐車料金で計算する。

(定期駐車券及び定期駐車料金)

第16条 定期駐車券を発行する場合には、利用者は管理者との間においてあらかじめ定期駐車契約を締結するものとする。ただし、定期駐車券の発行数については、駐車場の利用状況に応じて決定する。

(1) 料金

種類	有効時間	通用期間	料金
全日定期駐車券	午前〇時から午後〇時まで	1ヶ月	円
昼間定期駐車券	午前〇時から午後〇時まで		円
夜間定期駐車券	午後〇時から翌日午前〇時まで		円

(消費税を含む)

(2) 定期駐車券による駐車場の利用等については、定期駐車契約で定めるもののほか、以下に定めるところによる。

- ① 定期駐車券は、他人に譲渡、転貸してはならない。
- ② 駐車場が満車であるときは、定期駐車券利用者に対して駐車を断ることがある。この場合、定期駐車料金の割戻しはしない。
- ③ 利用者は毎月15日までに翌月分の駐車料金を管理者に持参するか、その指定人に支払わなければならない。
- ④ 定期駐車による利用者がその有効時間又は通用期間を超えて駐車した場合は、超過時間の駐車時間の算定は第14条の規定による。
- ⑤ 月の途中契約の場合は、その月の駐車料金は日割り計算とし、その月の分を前納する。また、月の途中解約の場合は、日割り計算した残額から所定の手数料を控除した額を返金する。ただし、第5条の規定に基づき営業休止をしたため、定期駐車券利用者が駐車することができない場合には、当該手数料は控除せずに返金する。
- ⑥ 定期駐車券利用者は、定期駐車契約において記載した車両の駐車目的以外に駐車場を利用してはならない。また、定期駐車券利用者が定期駐車契約において記載した車両を変更しようとする場合は、所定の変更届を事前に提出し、管理者の承認を得なければならない。
- ⑦ 定期駐車券利用者が、駐車場内で著しく秩序を乱し、管理上支障を来すおそれがある場合は、管理者は、定期駐車契約を解除することができる。

(不正利用者に対する割増金)

第17条 時間制利用者(定期駐車券利用者以外の利用者をいう。以下同じ。)が、所定の駐車料金を支払わないで出庫したときは所定の駐車料金のほかに、その2倍相当額の割増金を収受する。

2 定期駐車券利用者が、次の方法により定期駐車券を不正使用した場合は、定期駐車券を無効として回収し、かつ所定の駐車料金の他に、不正使用に係る時間制駐車料金の2倍相当額の割増金を収受する。

- (1) 定期駐車契約において記載した車両以外の車両の駐車について定期駐車券を利用した場合
- (2) 券面の表示事項を塗り消し、又は改変した場合
- (3) 通用期間又は有効期間以外の時間に定期駐車券を不正に使用した場合

第4章 引き取りのない車両の措置

(引取りの請求)

第18条 時間制利用者が予め管理者への届出を行うことなく第4条に規定する期間を超えて車両を駐車している場合又は定期駐車券利用者が定期駐車契約の期間の終了、解約又は解除となった日から起算して7日を超えて車両を駐車している場合において、管理者はこれらの利用者

に対して通知又は駐車場における掲示の方法により、管理者が指定する日までに当該車両を引取することを請求することができる。

- 2 前項の場合において、利用者が車両の引取りを拒み若しくは引取ることができないとき又は管理者の過失なくして利用者を確認することができないときは、管理者は、車両の所有者等（自動車検査証に記載された所有者及び使用者をいう。以下同じ。）に対して通知又は駐車場における掲示の方法により管理者が指定する日までに車両を引取することを請求し、これを引き渡すことができる。この場合において、利用者は当該車両の引渡しに伴う一切の権利を放棄したものとみなし、管理者に対して車両の引き渡しその他の異議又は請求の申し立てをしないものとする。
- 3 前2項の請求を書面により行う場合は、管理者が指定する日までに引取りがなされないときは引取りを拒絶したものとみなす旨を付記することができる。
- 4 管理者は、第1項の規定により指定した日を経過した後は、車両について生じた損害については、管理者の故意又は重大な過失によるものを除き、賠償の責を負わない。

（車両の調査）

第19条 管理者は、前条第1項の場合において、利用者又は所有者等を確認するために必要な限度において、車両（車内を含む。）を調査することができる。

（車両の移動）

第20条 管理者は、第18条第1項の場合において、管理上支障があるときは、その旨を利用者若しくは所有者等に通知し又は駐車場において掲示して、車両を他の場所に移動することができる。

（車両の処分）

第21条 管理者は、利用者及び所有者等が車両を引取することを拒み、若しくは引取ることができず、又は管理者の過失なくして利用者及び所有者等を確認することができない場合であって、利用者に対して通知又は駐車場における掲示の方法により期限を定めて車両の引取りの催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取りがなされないときは、催告をした日から3カ月を経過した後、利用者に対して通知し又は駐車場において掲示して予告した上で、公正な第三者を立ち会わせて車両の売却、廃棄その他の処分をすることができる。この場合において、車両の時価が売却に要する費用（催告後の車両の保管に要する費用を含む。）に満たないことが明らかである場合は、利用者に対して通知し又は駐車場において掲示して予告した上で、引取りの期限後直ちに公正な第三者を立ち会わせて車両の売却、廃棄その他の処分をすることができる。

- 2 管理者は、前項の規定により処分した場合は、遅滞なくその旨を利用者に対し通知し又は駐車場において掲示する。
- 3 管理者は、第1項の規定により車両を処分した場合は、駐車料金並びに車両の保管、移動及び処分のために要した費用から処分によって生じる収入があればこれを控除し、不足があるときは利用者に対してその支払いを請求し、残額があるときはこれを利用者へ返還するものとする。

第5章 保管責任及び損害賠償

（保管責任）

第22条 管理者は、利用者へ駐車券を渡したときから同券を回収するときまで（定期駐車券による利用にあつては、定期駐車券を確認して車両を入庫させたときから同券を確認して出庫させたときまで）、車両の保管責任を負う。

- 2 管理者は、出庫の際に駐車券を回収して（定期駐車券による利用にあつては、定期駐車券を確認して）車両を出庫させた場合において、管理者に故意又は重大な過失がある場合を除き、その車両に関する責任を負わない。

（利用者に対する損害賠償責任）

第23条 管理者は、車両保管にあたり、第25条の規定による場合及び善良な管理者としての注意を怠らなかつたことを証明する場合を除き、車両の滅失又は損傷について、当該車両の時価、損害の程度を考慮してその損害を賠償する責を負う。

（車両の積載物又は取付物に関する免責）

第24条 管理者は、駐車場に駐車する車両の積載物又は取付物に関する損害については、賠償

の責を負わない。

(免責事由)

第25条 管理者は、次の事由によって生じた車両又は利用者の損害については、管理者に故意又は重大な過失がある場合を除き、賠償の責を負わない。

(1) 自然災害その他不可抗力による事故

(2) 当該車両の積載物又は取付物が原因で生じた事故

(3) 管理者の責に帰することのできない事由によって生じた衝突、接触その他駐車場内における事故

(4) 第5条の規定による営業停止等の措置

(5) 第13条の規定による措置

第26条 管理者は、利用者の責に帰すべき事由により損害を受けたときは、その利用者に対してその損害の損傷を請求するものとする。

第6章 雑則

(この規程に定めない事項)

第27条 この規定に定めのない事項については、法令の規定に従って処理する。

変更届と休止等の届出

① 変更届出に必要な書類（正・副各1部（合計2部）提出してください）

変更の内容	路外駐車場 設置変更届	管理規程 一部変更届	添付書類等
管理者の変更（名称変更含む） ※人事異動等による、法人の代表者変更 の場合は不要	必要	場合に よります	管理規程に管理者名を 掲載している場合は、管 理規程一部変更届も必 要
管理者の住所等の変更	—	必要	
駐車場の名称の変更	必要	必要	
駐車場の位置の変更 （町名地番変更によるもの）	必要	場合に よります	管理規程に所在地を掲 載している場合は、管理 規程一部変更届も必要
規模 } 構造 } の変更 設備 }	必要	不要	変更事項に係る図面 及び指示されたもの *出入口変更を伴う場合 は、警視庁へ照会します ので、添付書類も含め3 部提出
附帯業務の変更	必要	必要	
従業員の数の変更	必要	不要	
駐車料金の変更	—	必要	理由書及び指示された もの
供用時間 } 供用契約 } の変更 省令で定められた事項 }	—	必要	

② 変更届出と休止等の届出について

- 設置変更届は所定の様式を使用し、管理規程一部変更届は、記入例を参考に作成してください。
- 設置変更届及び管理規程一部変更届は**変更した内容を赤字で記入**してください。
- 路外駐車場設置変更届（規模・構造・設備の変更は除く）、管理規程一部変更届等の変更届は、事前にご連絡をいただければ、郵送でも承ります。
- 休止（全部、一部）、再開、廃止した時は、10日以内に届け出てください。

各届出書の様式

別記様式(第2条関係)

路外駐車場設置(変更)届出書

平成 年 月 日

東京都知事殿

(駐車場管理者の氏名又は名称及び住所)

駐車場法第12条の規定により、次のように届け出ます。

1 駐車場の名称						
2 駐車場の位置						
3 規 模	イ 駐車場の区域の面積	平方メートル				
	ロ 駐車場の用に供する部分の面積(A+B+C+D)	平方メートル				
	a 建築物である部分	駐車の用に供する部分の面積(A)	一般公共の用に供する部分	四輪車(注)専用	平方メートル (駐車台数 台)	
				特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)	
				四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル	
					四輪車 駐車台数 台	
				特定自動二輪車 駐車台数 台		
				小計	平方メートル	
				それ以外の部分	四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
					特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
四輪車及び特定自動二輪車併用					平方メートル	
					四輪車 駐車台数 台	
特定自動二輪車 駐車台数 台						
小計	平方メートル					
車路等の面積(B)		平方メートル				
b 建築物でない部分	駐車の用に供する部分の面積(C)	一般公共の用に供する部分	四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)		
			特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)		
			四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル		
				四輪車 駐車台数 台		
			特定自動二輪車 駐車台数 台			

各届出書の様式

3 規 模	b 建築物でない部分	駐車の用に供する部分の面積(C)	それ以外の部分	小計	平方メートル
				四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
				特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
				四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル
					四輪車 駐車台数 台
				特定自動二輪車 駐車台数 台	
	小計	平方メートル			
	車路等の面積(D)		平方メートル		
	駐車の用に供する部分の面積の合計 (A+C)		一般公共の用に供する部分	四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
				特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)
				四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル
					四輪車 駐車台数 台
特定自動二輪車 駐車台数 台					
小計				平方メートル	
それ以外の部分			四輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)	
			特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)	
			四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル	
				四輪車 駐車台 台	
			特定自動二輪車 駐車台数 台		
			小計	平方メートル	

4 構 造	イ 建築物である部分			
	ロ 建築物でない部分			
5 設 備	イ 特殊の装置	a 特殊の装置の有無		
		b 特殊の装置に係る駐車場法施行令第15条の規定による認定の概要	認定の番号	
	ロ それ以外の設備		特殊の装置の名称等	
6 附帯業務のための施設				
7 従業員概数				
8 供用開始(予定)日		平成 年 月 日		

(注)

道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第9号のうち、特定自動二輪車以外のもの。

設置変更届出書の記入例・記入方法

別記様式(第2条関係)

路外駐車場設置(変更)届出書

平成28年1月10日

変更届の場合は(変更)を囲む

東京都知事殿

届出者が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入し、代表者印を押印
個人の場合は、個人印を押印

新宿区西新宿2-8-1
東京〇〇パーキング株式会社
代表取締役
新宿 賢一郎 印

駐車場法第12条の規定により、次のように届け出ます。

1	駐車場の名称	△△ショッピングセンター駐車場 △△ショッピングセンター〇〇パーキング				
2	駐車場の位置	東京都西多摩郡〇〇町〇〇〇1-2				
3 規 模	イ 駐車場の区域の面積	駐車場の敷地面積を記入			6,112.95 平方メートル	
	ロ 駐車場の用に供する部分の面積(A+B+C+D)	駐車の用に供する部分、車路、料金徴収施設、操車場所、乗降場その他駐車のため必要な施設の総面積を記入			8,187.85 平方メートル 9,359.19 平方メートル	
	a 建築物である部分	駐車の用に供する部分の面積(A)	一般公共の用に供する部分	四輪車(注)専用	2,789.00 平方メートル (駐車台数 222 台)	
				特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)	
				四輪車及び特定自動二輪車併用	四輪車	平方メートル 駐車台数 台
					特定自動二輪車	平方メートル 駐車台数 台
				小計	2,789.00 平方メートル	
				それ以外の部分	それ以外の部分	四輪車専用
	特定自動二輪車専用	平方メートル (駐車台数 台)				
	四輪車及び特定自動二輪車併用	四輪車	平方メートル 駐車台数 台			
特定自動二輪車		平方メートル 駐車台数 台				
小計	25.00 平方メートル					
車路等の面積(B)	5,343.29 平方メートル					
b 建築物でない部分	駐車の用に供する部分の面積(C)	一般公共の用に供する部分	四輪車専用	600 平方メートル (駐車台数 40 台)		
			特定自動二輪車専用	23 平方メートル (駐車台数 10 台)		
			四輪車及び特定自動二輪車併用	四輪車	平方メートル 駐車台数 台	
				特定自動二輪車	平方メートル 駐車台数 台	
			小計	623 平方メートル		
			時間貸駐車マス部分の面積、台数を記入			

設置変更届出書の記入例・記入方法

3 規 模	b 建築物でない部分	駐車の用に供する部分の面積(C)	それ以外の部分	四輪車専用	25 平方メートル (駐車台数 2 台)			
				特定自動二輪車専用	18.40 平方メートル (駐車台数 8 台)			
				四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル			
					四輪車 駐車台数 台			
				特定自動二輪車 車台数 台				
				小計	43.40 平方メートル			
				車路等の面積(D)	30.56 平方メートル			
						535.50 平方メートル		
				駐車の用に供する部分の面積の合計 (A+C)	一般公共の用に供する部分	それ以外の部分	四輪車専用	2,789.00 平方メートル 3,389.00 平方メートル (駐車台数 262 222 台)
							特定自動二輪車専用	23 平方メートル (駐車台数 10 台)
四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル							
	四輪車 駐車台数 台							
特定自動二輪車 駐車台数 台								
小計	2,789.00 平方メートル 3,412.00 平方メートル							
四輪車専用	25.00 平方メートル 50.00 平方メートル (駐車台数 4 2 台)							
	特定自動二輪車専用	18.4 平方メートル (駐車台数 8 台)						
	四輪車及び特定自動二輪車併用	平方メートル						
		四輪車 駐車台数 台						
特定自動二輪車 駐車台数 台								
小計	25.00 平方メートル 68.40 平方メートル							

車路、料金徴収所等、駐車の用に供する面積のうち、駐車マス以外の部分の合計面積を記入

月極契約や従業員専用駐車マス等、時間貸駐車マス以外の部分の面積、台数を記入

4 構 造	イ 建築物である部分	鉄骨造(耐火構造)地上4階 地下1階(うち駐車場部分4階・屋上)	
	ロ 建築物でない部分	アスファルト舗装	
5 設 備	イ 特殊の装置	a 特殊の装置の有無	なし
		b 特殊の装置に係る駐車場法施行令第15条の規定による認定の概要	認定の番号
	特殊の装置の名称等		
ロ それ以外の設備	換気装置、警報装置、消火設備、		
6	附帯業務のための施設	自動販売機(清涼飲料水)	
7	従業員概数	3名	
8	供用開始(予定)日	平成28年9月10日(予定)	

(注)道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第9号のうち、特定自動二輪車以外のもの。

平成 年 月 日

東京都知事 殿

(駐車場管理者の氏名又は名称及び住所)

路外駐車場休止届

このことについて、下記のとおり休止したので駐車場法第14条の規定に基づき届け出ます。

記

1 駐車場の名称

2 駐車場の位置

3 休止の理由

4 休止期間 自 平成 年 月 日

至 平成 年 月 日 日間

5 休止台数 全部 一部 台

6 休止する部分の面積 平方メートル

休止届記入例・記入方法

平成 年 月 日

東京都知事 殿

新宿区西新宿 2-8-1
東京〇〇パーキング株式会社
代表取締役 新宿 賢一郎 ㊟

路外駐車場休止届

このことについて、下記のとおり休止したので駐車場法第14条の規定に基づき届け出ます。

記

- | | |
|-------------|---|
| 1 駐車場の名称 | TMG駐車場 |
| 2 駐車場の位置 | 西多摩郡〇〇町□□234-1 |
| 3 休止の理由 | 駐車場内の設備改修工事のため |
| 4 休止期間 | 自 平成 28 年 2 月 1 日
至 平成 28 年 2 月 23 日 23 日間 |
| 5 休止台数 | 全部 <u>一部</u> 10 台 |
| 6 休止する部分の面積 | 150 平方メートル |

- | |
|-----------------------------------|
| 1 正副2通を提出してください。(A4横書) |
| 2 一部休止の場合は、休止部分の平面図を添付してください。 |
| 3 上部余白部分は、決裁欄として必要なため4cm位空けてください。 |

平成 年 月 日

東京都知事 殿

(駐車場管理者の氏名又は名称及び住所)

路外駐車場廃止届

このことについて、下記のとおり廃止したので駐車場法第14条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 駐車場の名称
- 2 駐車場の位置
- 3 廃止理由
- 4 廃止年月日

廃止届記入例・記入方法

平成28年2月 1日

東京都知事 殿

新宿区西新宿2-8-1
東京〇〇パーキング株式会社
代表取締役 新宿 賢一郎 ㊟

路外駐車場廃止届

このことについて、下記のとおり廃止したので駐車場法第14条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 駐車場の名称 **TMG駐車場**
- 2 駐車場の位置 **西多摩郡〇〇町□□567-1**
- 3 廃止理由 **当該地の開発工事のため**
- 4 廃止年月日 **平成28年 2月 1日**

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 正副2通を提出してください。(A4横書)2 上部余白部分は、決裁欄として必要なため4cm位空けてください。 |
|--|

平成 年 月 日

東京都知事 殿

(駐車場管理者の氏名又は名称及び住所)

路外駐車場再開届

このことについて、下記のとおり再開したので駐車場法第14条の規定に基づき届け出ます。

記

1 駐車場の名称

2 駐車場の位置

3 再開年月日

4 再開台数 全部 一部 台

5 再開する部分の面積 平方メートル

再開届記入例・記入方法

平成28年2月24日

東京都知事殿

新宿区西新宿2-8-1
東京〇〇パーキング株式会社
代表取締役 新宿 賢一郎 ㊟

路外駐車場再開届

このことについて、下記のとおり再開したので駐車場法第14条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 駐車場の名称 TMG駐車場
- 2 駐車場の位置 西多摩郡〇〇町□□234-1
- 3 再開年月日 平成28年2月24日
- 4 再開台数 全部 一部 10台
- 5 再開する部分の面積 150 平方メートル

- 1 正副2通を提出してください。(A4横書)
- 2 一部休止の場合は、休止部分の平面図を添付してください。
- 3 上部余白部分は、決裁欄として必要なため4cm位空けてください。

平成 年 月 日

東京都知事 殿

(駐車場管理者の氏名又は名称及び住所)

路外駐車場管理規程一部変更届

このことについて、駐車場の管理規程中、 の項を平成 年 月 日から（下記または別紙）のとおり変更したので、駐車場法第13条第4項の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 駐車場の名称
- 2 駐車場の位置
- 3 変更事項

旧（黒字で記入）

新（赤字で記入）

管理規程一部変更届記入例

平成28年2月1日

東京都知事 殿

新宿区西新宿2-8-1
東京〇〇パーキング株式会社
代表取締役 新宿 賢一郎 ㊟

路外駐車場管理規程一部変更届

このことについて、駐車場の管理規程中、営業時間の項を平成28年2月1日から（下記または別紙）のとおり変更したので、駐車場法第13条第4項の規定に基づき届け出ます。

記

- | | |
|----------|----------------|
| 1 駐車場の名称 | TMG駐車場 |
| 2 駐車場の位置 | 西多摩郡〇〇町〇〇234-1 |
| 3 変更事項 | |
| 旧 | 午前9時から午後10時まで |
| 新 | 午前9時から午後11時まで |

- | |
|-----------------------------------|
| 1 正副2通を提出してください。（A4横書） |
| 2 複数枚になる場合は割印を押してください。 |
| 3 上部余白部分は、決裁欄として必要なため4cm位空けてください。 |

4 特定路外駐車場の届出について

届出に必要な書類

国土交通省令第110号（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則）による

東京都では各2部ずつ提出とし、1部を副本として審査済印を押印し届出者に返却している。

(1) 駐車場法に基づく路外駐車場の届出と同時に届け出る場合(施行規則)第7条第2項) 路外駐車場設置(変更)届出書に以下の書類を添付する。

- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第12条第1項ただし書に基づく、路外駐車場設置(変更)届出書に添付する書面(施行規則第2号様式)
(施行規則第7条第2項関係)
- 車いす使用者用駐車施設、移動等円滑化経路、その他の主要な施設を表示した平面図(1/200以上)

※ 変更届には、変更しようとする事項に係る図面を添付

(2) 特定路外駐車場の届出のみ行う場合(施行規則第7条第1項)

- 特定路外駐車場設置(変更)届出書(施行規則第1号様式)
(施行規則第7条第1項関係)
- 特定路外駐車場の位置を表示した地形図(1/10,000以上)
- 特定路外駐車場の区域の平面図(1/200以上)
- 車いす使用者用駐車施設、移動等円滑化経路、その他の主要な施設を表示した平面図(1/200以上)

※ 変更届には、変更しようとする事項に係る図面を添付

4 その他

- 通常、特定路外駐車場の設置届は、路外駐車場の設置届と同時に提出され、特定路外駐車場の設置届のみ単独で届出される場合はほとんどないと考えられる。
- 路外駐車場の立入検査時に、特定路外駐車場の内容についてもあわせて確認することが望ましい。

特定路外駐車場設置（変更）届出書				
<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>東京都知事 殿</p> <p style="text-align: center;">（特定路外駐車場管理者の氏名又は名称及び住所）</p> <p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第12条第1項本文の規定により、次のように届け出ます。</p>				
1 駐車場の名称				
2 駐車場の位置				
3 規 模	イ 駐車場の区域の面積	平方メートル		
	ロ 駐車場の用に供する部分の面積	a 駐車のに供する部分の面積	一般公共の用に供する部分	平方メートル (駐車台数 台)
			それ以外の部分	平方メートル (駐車台数 台)
		b 車路等の面積	平方メートル	
4	路外駐車場車いす使用者用駐車施設 台			
	路外駐車場移動等円滑化経路の傾斜路の勾配 <small>こう</small> の最大値			
必 移 動 な 等 構 造 滑 化 の 設 備 に 関 する 装 置	イ 特殊の装置の有無			
	ロ 特殊の装置に係る移動等円滑化のために必要な特定路外駐車場の構造及び設備に関する基準を定める省令（平成18年国土交通省令第112号）第4条の規定による認定の概要	a 認定の番号		
		b 特殊の装置の名称等		
5 従業員概数				
6 供用開始（予定）日				

備 考

- 一 特定路外駐車場変更届出書にあつては、**変更しようとする事項を朱書**すること。
- 二 3の口のa欄の「それ以外の部分」欄においては、月ぎめ契約等により特定の顧客の駐車用に供する部分等一般公共の用に供する部分以外の部分の面積を記載すること。
- 三 3の口のb欄においては、駐車場の用に供する部分のうち、駐車用に供する部分を除いた部分の面積を記載すること。
- 四 4のイ欄においては、特殊の装置を用いるか否かに応じて、「有」又は「無」のいずれかを記載すること。
- 五 4の口のa欄においては、用いる特殊の装置に係る移動等円滑化のために必要な特定路外駐車場の構造及び設備に関する基準を定める省令（平成18年国土交通省令第112号）第4条の規定による認定の番号を記載すること。
- 六 4の口のb欄においては、用いる特殊の装置の名称（商品名）、製造者名を記載すること。

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第12条第1項ただし書に基づく、
路外駐車場設置（変更）届出書に添付する書面

必要な移動等円滑化の構造及び設備のために	路外駐車場車いす使用者用駐車施設 台			
	路外駐車場移動等円滑化経路の傾斜路の勾配の ^{こう} 最大値			
	特殊の装置	イ 特殊の装置の有無		
		ロ 特殊の装置に係る移動等円滑化のために必要な特定路外駐車場の構造及び設備に関する基準を定める省令（平成18年国土交通省令第112号）第4条の規定による認定の概要	認定の番号	
		特殊の装置の名称等		

備考

- 一 路外駐車場変更届出書に添付する書面にあっては、変更しようとする事項を**朱書**すること。
- 二 「特殊の装置」イ欄においては、特殊に装置を用いるか否かに応じて、「有」又は「無」のいずれかを記載すること。
- 三 「特殊の装置」ロ欄の「認定の番号」欄においては、用いる特殊の装置に係る移動等円滑化のために必要な特定路外駐車場の構造及び設備に関する基準を定める省令（平成18年国土交通省令第112号）第4条の規定による認定の番号を記載すること。
- 四 「特殊の装置」ロ欄の「特殊の装置の名称等」欄においては、用いる特殊の装置の名称（商品名）、製造者名を記載すること。